

日本のアジア外交の再構築 —大国化する中国といかにつき合うか—

岩手県立大学 学長 谷 口 誠

Makoto TANIGUCHI

はじめに

皆さんこんにちは。

私、今日は山口大学の東亜経済研究所竣工式典にお招きいただいて、実は、これは、私は全く単なる講演会と思っていましたが、今、今日の式典を見まして、参加させていただきましてを本当に光栄に思っております。山田さんがこれだけ立派な経済研究所の建物を寄贈され山口大学の発展のために貢献されているという立派な御意志をうかがって、私は日本の財界人もそういう人達がどんどん出てきてくれれば、日本の教育もはるかに良くなるとそういう非常に深い感銘を受けました。山田さんには今日、お会いできて嬉しく思っております。それから、今日、お見えになっておられます鳳陽会の松野会長さんには、私は全く頭が上がないので、そこに座っておられますと、私は今日、本当に委縮してしまっていますが、本来の私のフランクな議論ができれば、私はあれから日立金属でお世話になった後、かなり進歩したのではないかと思っております。日立金属にお世話になったのはおそらく1993年からだったと思いますから、9年間、日立金属で、松野会長が社長をなさっておられる時から三代の社長にお仕えして、よく私の様な何でも率直に意見を申し上げる者をおいていただいたなど、あの会社は立派な、雅量のある会社だと思っておりました。そういうことで、今日は山口大学に来た時に、松野会長さんが、まさか今日、お見えになるとは思っ

いなかったので、いささか緊張しております。まあ、ある程度私は緊張した方が本来かなり逸れて、突っばして言いますから、穏健な方から見れば、「あれでよく日本の学長が務まっているな」とそういうふうにも思われても困るのですが、私はやはり本心を語りたいと思います。実は今日、テーマを変えたのはですね、今月初旬、中国の胡錦濤国家主席が参りました。そこで、私も、早稲田大学に数年間居りましたし、早稲田で現代中国総合研究所を立ち上げたのも、私はやはり日本はもっと中国の研究をしないとだめだと、本当にこれから躍進する大国化する中国と日本は如何に付き会っていくべきかと、これはこれからの日本の外交の本当に重要なテーマになってくると思えます。対米外交はもちろん重要です。ただ、対米重視外交だけでは、これから、日本の進路がどうなっていくのかと懸念されます。これは非常に我々が考えていくべき問題でありまして、そういうことで、実は急遽、山口大学には本当に申し訳ないことをしたのですが、胡錦濤国家主席の訪日の直後なので、これから大国化する中国といかにつき合うかというテーマにさせていただきました。まあ、中国は既に、人口から言っても、経済から言っても大国なのです。しかし、大国化するというのは、大国的な意識を持ち出したということについて、日本はもっと中国とどう対応して行くかと言うことが重要になると思えます。本来は今日お話しする予定であった東アジア共同体は、いずれはできると思えます。しかし、時間が掛かる。アジアは地

域統合を遂げていく。経済はもちろんのこと、更に、それを超えていろんな面で交流していく。その流れは出てきています。しかし、これにはもっと時間がかかるので、東アジア共同体を作ろうと言うテーマ、これは私の念願でございますけども、これは底流として流れておりますから、今日、お話ししたいのは日本のアジア外交の再構築と大国化する中国とどう付き合っていくかということを中心にお話ししたいと思います。

1. 日本のアジア外交への反省

私は外務省に長く居りましたし、国連も1960年から1989年位まで、ほぼ国連の仕事をしましたし、それから、1990年はパリにございます（OECD経済協力開発機構）という先進国の国際機関で世界の流れを見ておりました。その時に感じたことはやはり世界は変わってくる、グローバリゼーションのもとで変わってくる。今まで世界は特に、私が外務省に居た一番日本が躍進していた1970年、80年代は、日本は、世界第2の経済大国となった。したがって、私がOECDに行くと行われた時、OECDはアメリカ、ヨーロッパ、日本が主要メンバーで、これは世界を3極構造でマネージしている国が集まっているところだから、OECDは重要だ、行きなさいと言われた。私は、当時は必ずしもOECDが私の目的でなくて、できれば国連でもっと貧困問題とかアフリカの問題とかそういう問題をやりたかったのですけども、やはり外務省の命令ですから、受けました。日本はOECDでも歴代、事務次長のポストを取っていなかったですね。私は本当は事務総長なら行きたいけど、次長はいやだ。大体、NO2の次長は務まらないタイプですね。おそらく、日立金属でもかなり無茶なことを言って、皆さんを苦しめたと思いますけど

も、自分の意見をはっきり言っちゃう。日本の社会では、まだ、余りはっきり言っちゃうと、また余り個性が強すぎると追い出されてしまう。今でもよく全国公立学長会議や、IBM主催の天城高原の学長会議などで、日本の教育問題につき意見を言いますと、後で「よく言ったな。ああいうことを言っていると文部科学省からいじめられるよ。」と言う人もいます。しかし、言うべきことは言っていないとだめだという気がします。

(1) 戦略なき日本のアジア外交

外務省にも私、長く御世話になっておりましたし、勉強させていただいておりますけども、よく見ておきますと、やはりアジアの一国でありながら本当にアジアに対する日本の外交戦略はあったかどうかというのは、私の大きな反省材料でもございます。と申しますのは結構、日本はアジアに対してODA（政府開発援助）を使い、それから、アジアで何かあった時は日本が一番良くやっているわけです。例えばアジア通貨危機、1997年にタイから起こったアジア通貨危機の時に誰がアジアのために協力したのでしょうか。アメリカは一切やらなかったですね。中国もやらない。その時やはり日本は宮沢新構想、当時の宮沢大蔵大臣の下で880億というお金を使って、アジアで通貨危機の被害を受けた国を救済しました。そこで日本はさらにアジア通貨基金構想を提案して、再びアジアにそういう通貨危機が起こらないようにしようと努めました。しかし、それをぶっ潰したのはアメリカであり、それから中国も協力しなかった。しかし、だんだん今度はアジアが再び通貨危機を起こさないよう結束しようというときに、ASEAN10カ国が日本と中国と韓国に働きかけて東アジア共同体構想が出て来るのですが、アジア通貨基金構想を出したのは日本です。ただ、アメ

リカに一喝されたらすぐ引き下がった。あれは日本の大蔵省だけがアメリカの財務省レベルと交渉するのではなく、日本の外交全体として、アメリカと交渉すべきであったと思う。アメリカも後、反省しているのですが、中国に至ってはあの時にはアジアに対する協力する考えを全くもっていなかったのです。それが、段々、アジアの中でアジア共同体をつくろうとする機運が生まれ、これは通貨問題から始まっているのですが、その時、今度は結局中国が自由貿易協定（FTA）を結ぼうとか、経済連携協定（EPA）を結ぼうとかASEANに働きかけて来たのです。日本はその時は「中国がそんなことを言っても、できっこないだろう」と思っていたのですが、中国は真剣にやりだすと日本も同じようなFTAとかEPAをASEANと結ぼうかと思ってきましたね。どうもやはりイニシアティブをとって実際に進んでくるのは、いろんな日本のアイデアを使った連中ですね。それを見て日本はどうもアジアに対して一貫した外交方針を貫いていないと思います。せっかく、お金を使っているのですが、これが外交に生かしていない。私は何故そうなってきたのかと申しますと、アメリカへの配慮から、日本はアジアに軸足を置けないことにあると思います。戦後の外交を見て、これは実際、日本が発展していくためには取るべき道だったでしょう。しかし、段々アジアが躍進して来る時に何時までも同じ考えでやっている、これはアジアの躍進を本当に見抜けなかったという気がします。

（2）OECDでの経験－2020年の世界

私はOECDに1990年から7年間居りました。その時に、私は2020年の世界はどのようなであろうかという未来像を画く研究をいたしました。これは1997年末にOECDから“The World in 2020.

Towards a New Global Age”として出版されています。今まで、世界経済の中心であったのは、アメリカ、日本、ヨーロッパ（EU）でした。しかしこの世界経済の3極構造はグローバル化の中で大きく変化し、2020年には新しい、いわゆる途上国の躍進する国、特に人口の多い国、中国、インド、インドネシア、それからブラジル、ロシアといった国々は、OECDはビッグ5と言っております。おそらく2020年、30年にかけては世界の最もダイナミックに躍進する地域になって来るという見通しを立てたわけです。その時、私はそういうスタディーチームのリーダーをやったわけですが、日本政府の中には、中国の経済が2020年に日本の経済よりも大きくなるなんて、そんな馬鹿なことを言う国際機関からは日本は脱退すべきだと言った人が居まして、「ふーん、やっぱりまだ、そういう人が多いかな」と思いました。そういう人達が日本の経済や外交をやっているなら、「駄目だな」という感じを受けました。その時やはりアメリカ人、それからヨーロッパの人、いわゆるトップレベルのエコノミストとかノーベル経済学賞を得ている人達は、やはり2020年、30年にかけては世界の経済構造は大きく変わり、グローバル化のもとで、いろんな地域統合が起こってくるとの認識をもっていました。EUは益々、拡大してくる、それからアジアも日本だけじゃなくて、今度は中国、インド、そしてインドネシアもアジア通貨危機で被害を受けていましたが、再び復活して来る、それからブラジル、ロシアといった資源を持っている国はですね、おそらく、新しい躍進を遂げて来るとの見通しを立てていました。現在、ゴールドマンサックスなどが言っているBRICSというのは、OECDは既に1997年にビッグ5という形で、OECDは、投資先として、貿易相手国として経済的に儲かる国はこの5つで

あり、必ずしも先進国の中だけでは無いという見通しを立てているわけですね。その時、何故日本がまだそこまでの認識を持っていなかったのかと言うのは、やはり時代の流れをよく見ていないということでしょう。経済学者もたくさん居るわけですね。役人にも優秀な人が居ますね。企業家もいます。しかし、やはり先見性の無いことが日本の外交についても言えます。じゃ、外交だってですね、本当に冷静なクールな分析力があり、本当に日本の将来を考えているならば過去、何故ああいうミスをしたか？よく考えてみますと、先見性と長期戦略があれば、おそらくああいう無謀で悲惨な戦争は避けられたでしょう。まあ、これはいろいろ歴史を研究すべき問題であります。

(3) アジアでリーダーシップをとれない日本

また、これはすでに述べましたが、日本はアジア外交においても、結構良いことをやっているのです。しかし、アジアの中で必ずしもリーダーシップをとっていないと言うのは非常に残念だと思います。例えば、APECというのがありますね。これはアジア太平洋経済協議会といわれています。今、21カ国ありますけども、このAPECの構想は実はオーストラリアと日本の財界、それから学会が戦後育ててきた考え方なのですね。環太平洋協力構想として知られていました。これは昔、一橋大学の小島清さんとかオーストラリアのピーター・ドライスディルとかオーストラリアの財界人、日本の財界人もそういう構想を持っていました。ただ、大東亜共栄圏の思想が昔あったので、あまり、日本は出られなかったという面があるのでしょうか、やはりそういう構想を戦後出してきた。大平構想、三木構想、大来佐武郎構想、ずっと歴代いろんな日本の政治家あるいは経済学者が出していた構想も、実はAPECと同様の構想だっ

たのですけども、いざAPECが始まった1989年の第1回APECの総会、これは韓国で行われましたが、その時に提案したのはオーストラリアなのです。日本は腰が引けていたと思います。その後、アメリカがAPECに乗り出してきました。中国も乗り出してきました。APECには日本が一番お金を使っています。しかし、APECの三本の柱はアメリカとオーストラリアと中国に取られています。残念なことなのです。いろんないいアイデアを出しながら、最後は実行できない。これはやはり大東亜戦争の影響があつて日本は本当の意味でアジアに軸足を置けないのか、あるいはアメリカへの配慮なのか、遺憾に思います。私は日本はもっと自信のある自主外交を進めていかなければ、アジアからも遅れをとると心配しています。

(4) 日・米・中関係の変化

それと今、よく見ておきますと、中国に行っても、中国の対米感情は日本が考えるよりもアメリカ寄りではないかとの印象をもちます。例えば北京大学で教えておられますと、優秀な学生はほとんど日本の大学に来るよりも「先生、もうアメリカの大学に行く」「スカラシップももらっている」とか、本当にトップレベルの学生を日本に呼んできたいと思って来ないですね。というのはアメリカとの関係を考えますと、おそらくもっと、ミリタリー、軍事面ではどうなってくるか、台湾問題もあり、いろいろあるでしょう。しかし、若い世代が持っている考え方というのは、日本を超えてアメリカを向く、あるいはヨーロッパを向く、そういう風に向いております。外務省が絶えず日米間には共通の価値観があるが、日中間には共通の価値観はないと言っています。共通の価値観とは何だと言うと、民主主義、それから市場経済、人権、更に法治だと考えられます。これから見れ

ば日中間には共通の価値観が無いと思われます。アメリカも勿論、人権問題では最も強い路線を出す国です。私も国連で人権委員会を数年勤めましたが、一番アメリカが人権外交を使って「キューバを解放しよう」、それから東ヨーロッパのルーマニアのチャウシェスクを追い出す時もそうです。アメリカが一番人権外交を使った国ですけども、今度のチベットの人権問題では、なぜアメリカがもっと中国に対して強く出ないのかというのは私にとって極めて不思議な話なのです。まあ、共和党は、民主党は違うのですが、本来から見ればアメリカが一番人権外交を使ってくるはずですね。フランスもそうですね。フランスのサルコジ大統領がやったら、中国はカルフル、フランスのスーパーの品物を買わないと言い出すとフランスも困った。かつてのソ連のオリンピックのボイコットの時と様子は違いますね。今度の聖火リレーでも長野県では、中国の旗、チベットの旗がよく見られ、日本の旗はあんまり見えなかったようです。ああいう状態の時に、日本の中では反中感情は強くなったと思いますけども、意外とアメリカは大人しかったように思われます。これからの日、米、中の関係というものを、よく見ていかなければなりません。

(5) 日本外交の3本柱

今までの日本の外交は戦後一貫して対米重視外交、これが第一ですね。これには、それなりの意味があったと思います。しかし、第二の国連重視外交、これは怪しくなってきました。日本は国連安全保障理事会の常任理事国になかなか入れない。一昨年猛烈にやっただけですけども、もろくも崩れましたね。とても駄目であった。中国と韓国、アジアの国が、ほとんどが賛成しなかった。ああいう状態では、とても国連の安全保障理

事会の常任理事国にはなれない。そうなると国連は役に立たない。かつて、1956年に、日本が国連に加盟した時以来、日本は国連重視外交をとってきましたが、当時は日本ほど国連を大事にした国はなかった。その当時は、私は国連で働きたいという気持ちを持ちました。事実、たまたま国連に行きましたが、あの時の国連に対する情熱と今の国連に対する日本の考え方は全く違います。ただ、一貫して強かったのは対米重視外交ですね。アジアは第三の日本の外交の柱であります。これは確かに戦後難しかったと思います。贖罪外交ですね。どこに行っても戦場の跡がある。私が勤務したフィリピンもそうだった。パプア・ニューギニアもそうだった。皆、やはり謝っていかないといけない。それよりも欧米に行っていれば、はるかにいい生活もできる。誰もそこに行きたいと思った。日本は戦後国連に復帰し、OECDにも入り、先進国の仲間入りしようというのが、戦後日本外交を支えてきた大きな流れだったわけですね。私も何を隠そう、その一人です。私は若い頃、大来佐武郎さんに言われて1966年から68年までバンコクで国連のECAFE(アジア極東経済委員会、現在のESCAP)という事務局で勉強しましたが、アジアはやはり遅れているな、将来どうすればいいのだろうという疑問を持ったまま日本に帰ってきました。

(6) 「脱亜入欧」の偏見を取り除こう

その後もアジアの勉強を続けてきましたが、1966年から68年頃のアジアと今のアジアを見た場合、びっくりするほどアジアは躍進しました。これは全く予期しなかったことです。我々の頭の中には福沢諭吉先生のおっしゃった1885年の「脱亜入欧」、「アジアの悪友と付き合っておれば日本は外国から植民地化されるからアジアの悪友と付き

合うな」, 「付き合うなら, ヨーロッパの好ましき友人だ。」という考え方がありました。これは福沢諭吉先生にしては, よくおっしゃったと思います。全くこれは, 時事新報の社説でA4判で1枚半の簡単なものですが, 強烈なインパクトを我々世代に与えたことは事実なのです。しかし, 今, 福沢諭吉先生が生きて居られたら, 決してそんなことはおっしゃらないと思います。アメリカだけと付き合っているよりもアジアともしっかり付き合え, 胸襟を開いて付き合えとおっしゃると思います。当時の1885年の福沢諭吉の考えは正しかったでしょう。しかし, 未だに脱亜入欧の呪縛から逃れられない人がエリートに多いというのが事実です。日本のエリート, 特に官僚の中で, また外交をやっている人にもまだそういう考えを持っている人が多い。例えば, さっき申し上げたとおり, 1997年にOECDが2020年に向けて世界は大きく変わる, 日, 米, 欧で牛耳っていた三極構造は崩れて, BRICSとかいわゆるビック5が躍進してきて世界は変わって来るのだと言った時に, 日本のトップレベルのエコノミストで政権を支えてきた人の中に, 「そんな馬鹿な」と言った人が多かった。そのような人ですら, 今の中国には対してはそうは言わないでしょう。これは一つの進歩だと思います。これはやっぱり時代はもう, 変わるのだというわけですから, どんどん頭を切り替えて行かなければならない。

2. グローバリゼーションの下での地域統合の動き

(1) EUとNAFTA

私はヨーロッパに1990年代7年間おりましたが, 明らかにEUは地域統合を進めてきています。これは何かと言うとソ連圏, これはもう怖くなく

なった。しかし, EUにとって重要なのはアメリカ一極支配, グローバリゼーションのもとで, アメリカ一極支配に対してEUは統合していかうということです。そこで, 今27カ国になっております。これに対してアメリカは, 本来はGATT, WTOのような多角的自由貿易主義を尊重し, 全く地域統合には反対だったのですね。GATT, WTOの精神は地域統合に反対なのです。自由に各国が貿易していくことが重要なのです。EUはあくまでもEUの中で城を築きますね。それに対してアメリカは基本的にはEUのような地域統合には反対してきました。日本も, もちろん反対してきた。ところが, 1992年頃よりOECDで見ると, 地域統合に反対するのは, 日本とトルコだけになってきた。あとのOECD諸国は, ヨーロッパは全部EUに入るか, それから, アメリカはカナダ, その後1994年にはメキシコを入れて3カ国でNAFTA (North American Free Trade Agreement - 北米自由貿易協定) を作ったのです。アメリカは本来地域統合には反対なのですが, EUが拡大して参りますから, それに対抗してアメリカもカナダ, メキシコに呼びかけて, 1994年, NAFTAを作ったのです。それを見ますと, アメリカは戦略を変えたと思います。その時, 日本だけが地域統合はよくないと言っていますと, EUからは白い目で見られる。残っているのはトルコだけ。トルコはヨーロッパじゃないのですね。トルコはEUにも入れてもらえない。なぜトルコがOECDに入っているかと言うと, これはNATOとの関係があるからです。OECDというのはNATOの経済版という面があるのですね。これは実は, アメリカが東欧に向けたミサイル基地をトルコに配備すべくトルコをNATOに入れたために, その恩恵としてOECDに入れてあげたのです。トルコはまだ開発途上国でしたが。そこ

でトルコが先進国グループのOECDに入っているわけですが。OECDのメンバー国では、日本とトルコだけはどこの地域統合にも入っていない。オーストラリア、ニュージーランドは自由貿易協定を両国でつくっております。そうしますと、やはり1992年にアメリカが戦略を変えたのは、1994年、メキシコをOECDに入れたし、それでNAFTAをつくる戦略があったわけですね。日本は反対、反対をしている内に、アジアにはASEANがありますけれども、アジアには地域統合は何も出来ていない。結局はグローバリゼーションの中でも、EUは拡大してきた。アメリカはNAFTAを3カ国でつくって、更にラテンアメリカのブラジルも含めて34カ国に自由貿易協定を拡大しようとしています。どうもラテンアメリカでは上手くいかない。反米の国が、ベネゼエラとか、あるいはブラジルも自分たちでやりたいと、なかなか上手くいっていません。

(2) アジアの地域統合の動き

しかし一方、その時なぜアジアに日本と中国と韓国といった経済大国がありながら、その経済連携、あるいは自由貿易協定がアジアに出来ないのであろうかと思っていました。しかし今度はアジアに通貨危機が起こったら、ASEANから日本と中国と韓国にまず、通貨問題で協定を結びましょうと、そういう話し合いから始まって来たわけですね。これはASEANがイニシアティブを取って来たのです。日本じゃなかったのです。しかし、その構想はさっき申した通り、日本がアジア通貨危機の時に提案したアジア通貨基金（AMF）構想を基にしたものです。アジアの外貨準備高は、中国は1兆2600億ドル位、日本が8800億ドル位、台湾、韓国、シンガポール全部を含めると、恐らく世界の外貨準備高の60～70%をアジアが占め

ています。そういう状態に成って来ているのですけれども、やはりアジアにはそういう地域統合はなかなか出来にくい。ASEANだけは1967年につくりましたが、結局は今の状態では東アジア共同体は成立しにくい。中国は貿易面でイニシアティブを取っていく、日本もそれに追いついて行く、韓国もそうですね。したがって日本と中国と韓国がそれぞれASEANを中心に自由貿易協定を結ぶ。これはほぼ出来上がると思います。しかし、いわゆるその東アジア共同体、経済共同体なるものも出来ていないのは全く、中国と韓国と日本とが全くバラバラにASEANとだけ自由貿易協定、それから経済連携協定を結んで来ているからです。それだけで、日本と中国と韓国、一番世界の中でも、アジアの中でも三大経済大国である日本と中国と韓国の間には何も無い。これはやはり、いろいろ近隣諸国であるために歴史認識の問題とか、色々しがらみがあって、出来てこないということは皆さん良くお解りになっていることと思います。しかし、これからどうしていくかという時に、結局は東アジア共同体を巡って、日本と中国が結局は覇権争いをやってきた。日本は東アジア共同体など全くつくるつもりはなかったのです。日本ほど世界の貿易自由化の中で、自由化されればされるほど、貿易を伸ばして発展していった国はないのです。地域化はよくないというのが我々、外務省で学んだことです。GATTでもそうであったし、WTOでも自由化っていうのが世界経済を拡大させるものだとして学んできた。それを日本は御経の様に繰り返したのですけれども、OECDの様な先進国で、エリートが集まっているところですから、もう日本がそういうことを言っても、時代は変わったよと何も反応しないのです。何時までもそれを繰り返しているのをみると、私は日本は本当に変わりつつある時代に対応する戦略を取っ

ていないこと、それが日本の問題であるという気がします。盛んにバリから外務省に電話をかけて言ってもですよ、「アメリカがそうしているから」との反応です。「でも、アメリカも変わっているのだよ」と言っても、とても認識は変えられない。やっとな、2000年の初めの頃になって、日本がやったのはシンガポールと2国間の地域協定を結んだことです。これもゴー・チョク・トン、シンガポール首相から日本に話があって、日本の外務省は反対していたのを、経済産業省がやるということで動き出した。ただ、シンガポールとは、農産物は除いているからやり易かったのです。後、やはりASEANとやることになったわけですが、これも心が入っているわけではなくて、まあ地域化の流れの中で仕方がないからやっているという感じがします。しかし、じゃ本当の共同体をつくらうと思えばですね、日本と中国と韓国の間、FTA、それからEPAも結んでいかなければいけないと思います。アメリカは韓国とFTAをやりました。日本は韓国とやり始めたけどもなかなか進まない。中国とは何ら話し合いもない。中国はやろうとしたけども、日本は反対したのです。そういうことですが、もう経済問題では日中間にはおそらく、実際上は、デファクト経済共同体はできつつあると思います。これはそんなに焦る必要は無いと思います。徐々に徐々にできてきています。例えば、日本の貿易を取ってみても、皆さんにお配りした参考資料「中国経済と日中経済関係」にあります様に、日中貿易は1998年には570億ドルに過ぎなかったが、2007年には2366億ドルまで増えているのです。これは次の表にありますけども、約4倍以上増えているわけですね。それから、日米の貿易は1998年に1847億ドルだったのが、それが2007年、9年後には2142億ドル。したがって、約16%増。ですから、1.16倍ですか。

それから日本とASEAN、これも、1998年の1224億ドルのレベルから2007年には1736億ドル。ですから54パーセント、約50%増えているということですね、中国の場合は315%増ですね。そういうことで、非常に躍進してきた。躍進する中国との貿易を考えるならば、日本にとって中国は第一の市場になりますね。中国にとって、EU、アメリカに次いで日本は第三番目でしょう。日本にとって、中国はますます大きなマーケットになります。これはなりますというより、すでになっているのです。これからも、どう進んでいくか注目する必要がありますけども、そうなっております。例えば中国の経済の規模、これをGDPで見ると、名目ではまだ日本は中国より大きい。これは参考資料1の「高度成長を続ける中国経済」にありますように、中国のGDPは、名目では2兆6000億ドル位ですけども、日本は4兆3600億ドルですね。日本の方が大きいし、中国は日本の約五分の三ぐらいですが、これを購買力平価で見ますと明らかに中国は日本のもう、2.4倍位になっているのです。これを見ますとやはり、中国は人口も多いし、大国であることは間違いありません。したがって、私は大国化すると言っているけれども、大国であることは、まあ、既にもう、大国なのです。大国化じゃなくて、私の言わんとしているのは大国的意識を中国が持ち始めたということが問題だと。今度のチベット問題でもそうですね。それから、オリンピックで燃え上がってナショナリズムが高揚していること。こうなりますと、中国は近隣諸国から色んな反発を招くことになると思います。

3. これからの日本の対アジア外交

(1) 動き出した東アジア共同体構想

そこで、日本としてこれをどうするかという問題になるわけですが、時間の関係で今日はなるべく簡単に話していきたいと思います。日本のアジア外交にとって、これからも日米関係は基盤として重要です。しかし、最近私が疑問に思うのは、日本では日米間には共通の価値観があるが、日中間には無いと言うことです。そう言ってしまうと中国を含めて共同体をつくらうとしても、それは無理ですよ。日本は共同体などつくる積りなど無かったのです。2002年の1月シンガポールに小泉さんが行かれて、アジアと共に歩もうと素晴らしい演説をされた。これは事務レベルが作った演説を下に小泉さんがされたのですが、この中にアジアと共に歩もう、ASEAN+3、つまりASEANと日本と中国と韓国が共にやりましょうということを書いて東アジア・コミュニティー構想を提唱された。これは片カナのコミュニティーなのです。共同体と訳していないのです。それも英語で訳した時はan East Asian community、日本語で言えば「協議の場」位の意味ですね。皆、仲良しクラブが集まって、お祭りやるからコミュニティー。そこで集まって、相談しましょうよ、位のつもりですね。それを日本の新聞が「共同体」と訳しますとEUのヨーロッパ共同体とか、ヨーロッパ連合とかのイメージまで、どんどんエスカレートしてしまっただけです。それで、アジアもそれを使っちゃった。英語のcommunityはですね、訳し方によっては「共同体」ともとれるし、また単なる集りとか協議の場ともとれます。日本では「全く価値観の違う人が集まったって、共同体のようなものは出来ないよ」と。特に「中国は軍事問題とか、安全保障の問題で呼べない。経済問題だけなら呼べるけど。」と言う意味でコミュニティーを考えていたのです。それが、段々言葉が走り出して、言葉ってというのは重要なもので、言葉が走

り出すとおっかないことが起きるのです。意図したことと違うことが起こってくる。今度は2004年の9月には国連総会で小泉首相が「私が提唱した東アジア共同体構想。ASEAN+3を基盤として」と。まあ、基盤としてですから、オーストラリア、ニュージーランドを呼んでも良い訳ですけども、どうも段々、言葉が走り出したものですから、さすがの、外務省アジア局も「コミュニティーは共同体じゃない、コミュニティーはコミュニティーだ」と言っていたのですが、もう、共同体と新聞が訳したので、外務省も共同体という言葉を使っちゃったら後戻りできない状態になって、東アジア共同体構想が動き出した。そうすると、中国も日本も本当に競い出したわけですね。これが2003、4、5、6年と続いて、アジアがしのぎを削って東アジア共同体をつくるための交渉を始めたわけです。その時、ASEANが言い出したのは「自分たちが言い出した東アジア共同体構想だ。ASEANが中心になりましょう。日本と中国と韓国はバックシートに座って静かにしてほしい。ドライバーシートに座っているのはASEANだ」ということでした。そこで、日本と中国と韓国が後に座っていたら、後の席で喧嘩し始めて、全く主導権争いですね。韓国は比較的大人しかったのですけども、日中が主導権争いをやったわけです。日本はASEANをアジアの中で一番信頼すべきパートナーだと考えてきました。日本はASEANにはODAを含め多額のお金を使いました。次いで、中国にもODAを使いました。しかし、ODAを使いながら中国との関係は決して、よくならなかった。そういうことでASEANが日本のアジア外交の基盤であったわけですね。そこに、中国が入り込んできた。中国はASEANともいち早く自由貿易協定を結んだ。日本には、あれは失敗するからほっとけと言っていた人もいたわけですね。

経済産業省はかなり警戒しておりました。しかし、イニシアティブは中国に取られちゃった。二年遅れで日本はASEANと同様な自由貿易協定を結んだ。韓国もASEANとやり始めた。しかし、日本と中国と韓国の間には何も無いというのが現状でありまして、それでは東アジア共同体はできないのです。歪な形の日本とASEAN、中国とASEAN、韓国とASEAN、三本柱の自由貿易協定が出来ている、しかし、一番大きい経済の三本の間には何も無いというのが現状です。

(2) 日本の価値観外交の過誤

このような状況の下で、日本はアジアに価値観外交というのを押し出しました。特に安倍前首相の時は、価値観外交を前面に出しました。これは民主主義、それから市場経済、人権尊重、法治国家等これが基本になっている訳ですけども、日本は先進国であり、このような価値観を持っているが、中国には無いと主張しました。したがって、東アジア共同体を創造するためには、共通の価値観を求める価値観外交を進めていかないと、とてもアジアにはそういう共同体は出来ないというのが日本の考えですね。価値観外交と同時に「自由と繁栄の弧」構想というのは、これは麻生前外務大臣の構想ですけども、中国を取り巻くいわゆる自由主義圏の構築を意図したものです。それから、安倍前首相が最後にインドに行ってやられたのが、日本とアメリカと豪州とインドの4カ国で同盟を結ぶこと、これは明らかに中国を意識した同盟なのです。これは日本の一つの戦略、戦術だったわけでしょうが、ほとんど、ワークしなかったと思います。

(3) 安倍前首相の対中外交－戦略的互惠関係

安倍さんは小泉さんと違って、2006年の10月に

安倍政権ができた時に、まず中国と韓国に行ったわけですね。2006年の10月に北京で胡錦濤国家主席と戦略的互惠関係を結んだ。これは日本にとって大変な外交的な改革なのですね。戦略的というのは同盟の国以外結ばない言葉なのです。ストラテジックな関係を結ぶことの意味は重要です。ストラテジー、これはミニタリー用語なのです。それを日本がよく、中国と結んだなというのが我々にとっても驚きだったわけですけども、これはやはり、安倍外交は小泉外交と違って、靖国に行かないと決めたことです。安倍さん、本当は靖国に行きたい方です。それが行かなかったのです。小泉さんとの違いを出すということを、日本の外務省はよくやったと思います。日本と中国の間で戦略的互惠関係を結んだ、これはもう、大変な外交では青天の霹靂位のことなのです。従来はアメリカとか同盟国以外は戦略的という言葉は使わなかった。かつて中国が戦略的關係を結ぼうと言った時、日本は直ちに断っているのです。とても中国とは出来ない。それが、2006年の10月、北京で日本から言い出したことは、中国にとっても驚きだったわけですね。中国が日本に押しつけようとしたけど、だめだったのです。中国は互惠という言葉の後、つけて戦略的互惠関係を一つの日中關係のスローガンにする。日本と中国が共同して世界の平和と安定、それからアジアの発展と安定のために貢献しましょう。いろいろ、いいことを言っているのですね。これはいいことは全くスローガンでありますけども、謳われてありますし、今度、胡錦濤国家主席が来られた時も、戦略的互惠関係をさらに一步進めようというために来ているわけです。しかし、じゃあ、戦略的互惠関係って何をやったのか？2006年10月以降ですね、具体的に何も進んでいないですね。今度も、胡錦濤国家主席が来た時に戦略的互惠関係で何もコ

ミットはしていませんね。中国がかつて問題にした歴史問題、これはあまり言わなかった。江沢民前国家主席が来た時は早稲田大学でも、日本の軍国主義が復活しつつあるとか、酷いことを言ったわけですね。あれから見れば、今度の胡錦濤国家主席は全く、虎と猫との差がある位、日本に非常にいい顔をしていました。基本的には戦略的互惠関係を進めましょう。確かに歴史認識について、きつく言わない、歴史を鏡とする、未来志向でいく。それから、ひとつ、今度の胡錦濤国家主席が来て、言った問題で、よく中国が共同声明の中に入れたと思いますのは、チベット問題では、チベットという言葉は使ってないですけど、普遍的価値を尊重すると言っていることです。これは日本が今まで価値観外交で価値、価値と言っていたのを、これを非常に巧妙に、これは国連で言っている普遍的価値という言葉で表現したことです。これには人権も入ります。民主主義も入るでしょう。そういうものを含めて言うならば、日本は今まで、欧米そのものの価値観を有しています。しかし、OECDで言っております欧米の価値観というのは、複数民主制です。日本は民主主義国家であるのですけども、欧米から見れば複数民主性ではなくて自民党という一党がずうっとやって来たこと、戦後、こんなに長く一党が続いている、これは一党支配だという見方もあります。日本には複数の党が立っていますが、そんなことを言ったら中国だって共産党独裁ですけども、八つの小さな党が同居しているわけですね。確かに中国には共産党独裁という制限はあります。共産党はいくらでもメンバーを増やせる。後の小党は毎年5%しか増やせない。5%増やしても、皆、名前を登録しないとイケない。そういう制限はあります。しかし、徐々に共産党独裁と言いながら、八つの党が人民大会には出て来られる。発言はほとんど許

されないでしょう。しかし、やはり何とかそういう党も殺されずに済んでいる。中国は決して民主主義国家では無いですけども、少しずつそういう傾向は見られるようになっていく。そこで、日本は今回日中共同声明で、普遍的価値という言葉は非常に上手く、よく使ったと思います。チベット問題を指していると思います。チベット問題は下手をすると、中国にとっても本当に命取りになるわけです。中国には56の他民族が居ますから、ハンドリングを誤れば大変なことに発展します。大きなウイグル族もあります。あれを抑えていくのは大変なことで、ここで一つ許すと、分裂国家になりかねない。共産党だから抑えられるのだろうと思います。徐々に徐々に民主化していくプロセスを取っていかざるをえないと思いますけども、これが何年掛かるかといことが大きな問題となると思います。しかし、我々が中国に行ってみると、昔から見てみると、確かに学者も個人的には自分の意見をはっきり言うようになりました。しかし、まだインパブリック、皆の前では言わないという差はあります。何故、あの人があの時、個人的にはそうしゃべったのに皆の前では違うことを言う。これはまだ中国の現状です。しかし、インターネットもどんどん出てきますね。いろんな中国の大学に行っても、インターネットを使わせてくれと言ったら、最初は全然繋がらないのです。そうしたら、お金を払えば学内は繋がる。外に繋げたいのだと言ったら、もうちょっとお金を払えと。確かにお金を払えば、日本にも送信できるようになるわけです。最初は、私は制限されていると思ったのですが、やはりお金を払ってデポジットをおいとけば、徐々にには出せる。これは一つの前進なのでしょうね。しかし、やはり全く日本の様に自由にももの言って安泰だということでは無いでしょう。まだまだ、そういう状態は続いて

いると思います。そこで、私は、安倍外交は本当に戦略的互恵関係を中国とよく結んだなと思います。あれだけ中国に厳しい人が。でも、この間、胡錦濤さんが来た時に、歴代の日本の首相が、中曽根総理以下、森総理、海部総理。小泉さんは出てこれなかったのですが、安倍さんが出てきて一番厳しく、胡錦濤さんとやりあって、それまでの歴代の首相は非常に中国はよくやっておられると褒めていたのに、最後に安倍さんが徹底的に、雰囲気は潰れる位、厳しく中国を批判したと言われています。個人名を挙げて、日本に留学して来ている中国人が中国に帰った後、再び日本に戻れなくなったことを指摘し、胡錦濤さんはその人の名前を知らないで調べてみるということで終わったようですが、それは安倍さんの本心なのでしょう。

(4) 最近の日本の対中感情

今回の胡錦濤国家主席訪日についても、いろんな好感を持った人と、やっぱり中国に反感を持っている人に分かれていたと思います。特にオリンピックの聖火リレーの時の中国人の留学生の騒ぎは、世界中全部そうだったらしいけども、やはりナショナリズムの高揚というのは非常に高まっていたと思います。これは見ようによっては、今まで辛亥革命以降、欧米に植民地化され、日本からもやられ、非常に抑圧されていた中国がやっとオリンピックがやれるのだと、その高揚は理解してやれという人達と、日本にまで来て、長野リレーでもほとんど日本の旗よりも、中国の旗とチベットの旗だけとはけしからんという人もいた。中には気を使って、中国の大きな旗を振り回し、日本の小さな旗を持って走っている中国人も居たといわれています。まあ、そういういろいろなことがあるのですが、やはり日中関係というのはと

ても、とても難しいし、特に中国が大国意識を持って来るとむつかしくなる。特に軍事力の急増は問題でしょう。前の駐日大使の王毅大使さんとは個人的に付き合っておりましたが、彼は日中関係を良くしようと努力していました。特に、彼は安倍・胡錦濤の日中首脳会談を実現しようということで、非常によくやっておられ、その王毅大使などが言っているのは、そう簡単には良く成らない、もっと長期的視野に立って日中関係を考えないとそう簡単には良く成らない、ということでした。

(5) 福田首相の対中外交

このような見方に立てば、私は福田外交を高く評価していますし、特に昨年の12月に福田さんが北京大学でやったスピーチは本当に素晴らしくよく出来ていると思います。まあ、作文だけ良くても困るのですが、「共に未来を創ろう」というテーマのもとにやっていますね。私が非常に良かったと思うのは、安倍前首相が進めていた、いわゆる価値観外交、日本と中国は価値観が違うのだということを前面に出さなかったことです。福田さんは普遍的価値は重要であり、尊重しなければなりませんと述べましたが、それと同時にアジア的な、アジアの文化に根ざしたアジア的な価値も大切ですよということを言っているわけですね。私はやはり日本と中国がこれから長い時間かかっても関係を良くしようと思えば、もうあまり日中の相違点を挙げつらうのではなく、共通点を探そうとすることが重要だと考えています。例えば日米間に共通の価値観があるという場合、私は8年間もアメリカにおりましたが、本当にどのような共通の価値があるかどうか考えてみる必要があると思いました。確かに民主主義は原理としては共通でしょうね。でも、アメリカの民主主義と日本

の民主主義は実際にはおのずから違う面がある。フランスの民主主義とフランスの言っている、フランス革命の正に三本柱である自由、博愛、平等、をとってみても、例えば平等というならば、私は日本の社会の方がはるかに平等だと思います。例えば、フランスではまだ貴族が居ますね。私の運転手さんと私が時々、食事をするフランスの中では、OECDの中では事務次長たる者が運転手さんと食事をするとは何だと言われたことがあります。日本ではソニーの井深さんとか盛田さんも、かつては工具と一緒にナツパ服を着て工具食堂で食事をしていましたね。あれ見ていると、日本の方が平等じゃないかという気がしますね。フランスの民主主義も、フランス革命以降、200年以上かけて、あそこ迄きているのです。イギリスもマグナカルタから何百年という長い歴史をかけて現在の複数民主制を築きあげているのです。アジアもやはり、国連で言っている普遍的価値である人権、民主主義、これは尊重すべきだと思います。ミャンマーなどは本当にひどい例だと思いますし、これは改善すべきだと思いますけども、日本があんまりにも我々がアジアの中で、一番民主主義国家で皆さんよりは優れているのだという意識、これを持っていると、東アジア共同体どころかアジアとは上手くいかないと思います。

4. 日本が中国にとるべき具体的政策

(1) 日中の若い世代の交流

第一に日本と中国が考えるべきことは、日中の若い世代の交流が一番重要だと思います。現在、13万人位の留学生が日本に來ていますが、その内9万人位が中国からの留学生です。その中国の留学生の大半は、授業料と生活費が高い日本で苦学

しています。私は、このような留学生には奨学金を与えてその代り将来返してもらうシステムを考える必要があると考えている。いい印象を持って日本から帰ってもらわないと、アルバイトにアルバイトを重ねて、どこか本当に暗い所に一人で生活していたら、反日になって帰っていく学生もいるでしょう。留学生の交換は大いにやるべきだと思いますし、これは小泉さんが本当にお金を付けてやったのです。まず中国の高等学校の学生、1,000名を日本に呼ぶ、あのプロジェクトにお金を付けたのは不思議な話、小泉さんなのです。それは誰も評価しないのですけども、私は、小泉さんは若い世代の交流については非常に大きな役割を果たしたと思います。それによって相互理解を深めていく。これが第一の要点だと思います。

(2) 環境協力

第二は、やはり環境問題で、中国の環境は大変です。中国ほど世界の環境を悪くする国は無いでしょう。そこで日本もその影響をものに受けていますから、まず、やることは東アジア共同体の政治的議論でメンバーをどうするのか、価値観をどうするのかということよりも、日本と韓国、台湾、モンゴルと一緒に中国の環境問題で地域協力機構を創るということですね。

(3) エネルギー資源の共同開発

第三はエネルギー資源の共同開発をしていくことです。今回の訪日の際、胡錦濤国家主席はなぜ、東シナ海油田を共同開発しようとはっきり言わなかったのかと言いたい。何れそういうことにならざるを得ないので、訪日に際してははっきりと言っておけば本当に彼はもっと評価されたでしょう。(注：その後、東海油田の日中共同開発が日中政府により合意された。) 中国が世界の

資源を買い漁り、レアメタルを買い漁り、それで、穀物もそうですが結局は日本もアジアも共に苦しむわけです。中国、韓国、日本、それからOPECのインドネシアも現在石油輸入国になっていますから、アジアがおそらく世界でアメリカについて最も多くのエネルギー資源を買い漁り、価格を騰貴させる。それで、これが投機の対象になり、石油価格が高騰する。こういう現象を起こしてくるわけですから、エネルギーの共同開発をいかに進めるのか。これは信頼関係が無いとできません。

(4) 農業、食糧問題での協力

第四は農業問題です。農業問題でも本当に食料の安全保障を考えるならば、中国も大変です。大豆とかメイズとかそういうものをどんどん買い漁っています。日本がかつてラテンアメリカなどで開発輸入のために開発したのを買い漁っています。これも食糧の自給率が低い日本にとって、食糧の安全保障の問題を考えていくと、大変なことだと思います。日本もこれから中国の農産物や食糧を輸入することになるが、ギョーザ問題のように食品の安全、衛生管理の問題が生じてきます。これも東アジア共同体の中でやるが必要になって来ると思います。

(5) 通貨問題

第五に、通貨問題での協力も大切です。すでに申し上げた様に1兆2000億ドルくらいの外貨準備額を持っている中国、8800億ドル持っている日本、韓国、シンガポールなどの外貨準備を集めれば、この地域でアジアの債券市場をつくっていくことができる。それから将来は共通通貨をつくることできる。アジアにはバスケット方式による共通通貨ができるでしょう。アジアではユーロのような単一通貨というのはとてもとてもむづかし

くて、100年単位で考える問題だと思えますけども、まずバスケット方式で共通の通貨をつくっていく。ドルにだけ依存している世界から離れていく。これが必要になると思います。これは本当に中国もその気になってくれないといけなと思いますけども、アジアの国が徐々にそういう意識を持って来ると、これが出来ると思います。

(6) 安全保障問題

第六に、地域協力とかアジア共同体の究極の目的は安全保障ですが、アメリカだけに頼っている安全保障、これもまだまだ必要でしょう。しかし、今度の北朝鮮をめぐる6カ国協議を見ても、中国も大きな役割を果たしていますし、それから拉致問題も含めて、やはりアメリカだけに頼るのではなくて、6カ国協議というのが将来アジアで一つの多角的安全保障機構のモデルになりうると考えられます。現在ヨーロッパには多角的安全保障機構が存在しています。ヨーロッパにはNATOがあり、それからOSCE(全欧安全保障協力機構)があります。毎年1回開催される総会には、OSCEのメンバー国の大統領、首相が参加して真剣にヨーロッパの安全保障問題を討議します。私は1994年末、ブダペストで開催されたOSCEにOECDを代表して参加しましたが、その席上アメリカのクリントン大統領とロシアのエリツィン大統領とが激しく討論しているのを見たことがあります。OSCEには、ヨーロッパの国、アメリカ、カナダが参加し、それから日本、エジプト、韓国もオブザーバーとして参加しています。毎年1回、首脳が夕食を取り、お酒を飲みながら話しているのを見ると、ああいう機会はアジア、特に東アジアにも必要だと思います。東アジアには北朝鮮問題あり、台湾問題あり、火種の多い地域です。アメリカ一国だけに頼っている状態では、将来は本

当にどうなっていくのか心配です。

5. 大国化する中国といかにつき合うか

(1) 注目すべき米中関係

アメリカは日米中の関係をどうもっていこうとしているのか、これがどう動いて行くか気になります。例えば、スタンフォード大学でアメリカのアジア研究学者が集まり、日本と中国は将来戦争する可能性があるというテーマでシンポジウムを行ったようで、日本から来た連中はびっくりしたわけですが、アメリカはそういうことまで、色々やっているわけですね。一番のんきなのは日本でしょうね。それと、アメリカにおける日本研究はガタガタと落ちているわけで、本当に残念だと思います。資金も付かない。アメリカのアジア研究は殆ど中国に移っている。これを見ておきますと、日本はもっと独自の外交を進めていかなければ見放されちゃうと思います。おそらく、アメリカにとって中国大陸はもっと重要になってくるでしょう。アメリカにとってロシアも問題でしょうが、最大のライバルは中国であり、敵国とはいわないまでも、最大の脅威を与える国になるでしょう。したがって、アメリカにとって中国は、一番の研究対象国になってくる。しかし、中国の学生もアメリカ思考が多いですから、米中関係も緊密化してくる可能性も大です。例えば江沢民前国家主席の息子さんは、ハーバード大学を出て中国の科学院の副委員長を務めています。彼はハーバードの理工系の出身です。中国共産党の幹部の子弟がアメリカで勉強して来ている。これは日本も考えていかなければいけません。あまり、アメリカ、アメリカと言っている時代じゃ無くなったと思います。

(2) 相互信頼関係の醸成

－言うべきことは言う－

日本も中国に対してはもっと言うべきことを言える関係をつくる必要があります。日本が中国と胸襟を開いて話せる関係を築いていたならば、今度のチベット問題も、欧米が言うよりも日本がもっとアジアの友朋として親身になってアドバイスできたと思います。フランスが言ったらああ言う風になるでしょう。日本がもっといい形で言えば効果があるのではないかと思います。胡錦濤国家主席が、難しい時にあえて日本に来たのはやはり、日本にも友人をつくっておきたい、理解者が欲しい、そういうことがあったから来たのだと思います。中国ではよく、五日間も何故ぶらぶらしていたのだとか、ピンポンやっていたのだと言う人もいますが、やはりそれは日本との関係を良くしたいとの政治的意図があったのだと思います。そういうことですから、日本も大国化する中国と如何に付き合っていくのかを考えなければなりません。

(3) 日中協力はアジアの安定、発展に不可欠

日中が本当に戦略的互惠関係の構築を目指すならば、東アジア共同体の設立に向かって両者とも、お互いの共通の利益を求めて進むべきだというのが私の結論です。これは決して容易ではありません。しかし、これはアジアの安定にとって不可欠なのです。ASEANが求めているのはアジアの大国との協調であり、大国の中国もインドも日本も共にASEANとはいいい友達であって欲しいわけで、争われたらASEANが一番困るのです。これを見ていると、日本と中国は共に手を携えてお互いの利益を考えていくという、そういう立場に立てば、共通の価値観というものには、共通の文化、伝統も含んで考えるべきだと思います。で

すから、それをぶち壊すことはよくないし、中国も余りにもアメリカ思考でいくのはよくありません。中国はある意味では遙かに日本より個人主義的です。中国も考えてくれないといけないと思います。アジアの価値というのは、もう少しお互いのことを考える、自分だけが良ければいい、中国があまりにも極端に自分だけが良ければいい、市場原理主義に走り儲ければいいという拝金主義のとりこになることはよくありません。これをいかに、日本にきた中国の留学生に我々が教えることができるか、これが重要です。なにも高度成長で伸びるだけが良いのではない、環境問題を考えなければ大変な問題を起こすわけです。そこを考えていかなければというのが、我々が言うべきことだけでもなかなか、相互信頼が無いとお互いの意思の疎通が図れないというのが大きな問題です。以上、長くなりましたが今日は記念式典にお呼び願って非常に光栄に思っております。今後、岩手県も山口県から学ぶ点が多々あると思いますし、共に両県は日本の首相の数では山口県が第1位、残念ながら岩手県が第2位です。そういうことで岩手県立大学も地方の学校ですけども、共にこれから、学んで、教えて頂きたいと思います。どうもありがとうございました。

拍手・拍手

司会者

谷口先生どうもありがとうございました。それでは、後、若干時間の方がございますので、唯今の谷口先生御講演に関しまして何かご質問のある方おられましたら、挙手願います。

質問者

どうも、先生大変貴重なお話ありがとうございました。丸本でございます。一つだけ、ちょっと折角の機会でございますので、ご質問させていただきたいと思います。私も中国の環境問題に約20年間、中国に期待しております。で、まあ、中国のいろんな環境問題につきましても日本が力を貸さないといけないと如実に感じている訳で、私ども微力ながらやっておる訳ですが、先生の今の話の中で、私が中国に感じることで、中国の都市の方は皆な素晴らしいですが、国あるいは共産党、団体になった時に、若干、その私どもが感じる中国とは違うのです。そういう中で、どういう付き合いをしていけばいいのだろうかということで、先生の今日の結論の中にございました様に若手の方がたくさん交流していく。だんだん、日本の事態をわかって頂く。これは正しく、間違いのないと思います。その中で、その東アジア共同体という形が良いのか、あるいは、むしろ連合体が良いのか、この問題が一つございますが、胡錦濤さんが来られて、初めて、戦略的互惠関係を進めようということで、当事者として大変喜んでいますが、実は戦略的互惠関係をするためには両者がやはり、違いを認めて信頼し合わなければ進まないのではないかと思うのですが、その辺が現在の歴史を見た時に、なかなか本当に互惠になっていない。そこを今後、慎重に見極めていかなければ本当の互惠関係は簡単に来ないだろうと感じているのですが。私は大変時間がかかるだろうと思っております。先生も先ほど大変時間がかかるとお話しされましたが、その辺のところ、見通し的には、今後、日本としてはどういう、やはりまだまだ、ずっと、ずっと忍耐がいるのか、いや言うべきことは言いながら、進めていくべきなのか。その辺のところのお考えをお聞きしたいと思いま

す。よろしくお願い致します。

講演者回答

本当に、言われるとおり、とても時間の掛かる問題だと思います。その、どこに相違点を求めるのか。非常に困るのは、例えば我々はやはり、学生時代から中国の古典を学び、孔子、孟子さんを色々学んできていますが、中国の今の学生に孔子、孟子と言っても、全然、「何、そんな古臭いことを言っている」という感じでしょう。それと、グローバリゼーションについても日本ではやはり、グローバリゼーションの良い面と悪い面を分けて考えますけれども、中国の、特に北京大学の学生などは、これはエリート中のエリートですけども、彼らはもう、全くアメリカ思考との全く同じ考え方をするものが多い。「グローバリゼーション100%受け入れる。我々は経済を伸ばして豊かになっていくのだ。」それで、「貧者。これをどうするの。」と言っても、「貧富の格差なんて、儲かる者が早く偉くなれば良い。鄧小平が言ったと。早く豊かになれば良いのだ。」それで、特に北京大学の中央経済研究所の所長の林偉夫さんという方は、台湾生まれですが、海峡をバスケットボール一つ抱いて泳いで渡って中国大陸に逃れた経歴の持ち主です。その後シカゴ大学に留学し、ミルトン・フリードマンから非常に可愛がられたそうで、100%市場経済論者です。私と全く立場が違っていています。北京大学の学生は「谷口先生は社会主義者だ。」と言う。「あなたの国は共産主義じゃないの。何を言っているの。」「私はOECD事務次長を7年程務めたが、OECDはまさに市場経済を最も強力に進めてきた国際機関です。そのOECDですらやはり、あまりにも極端な市場原理主義については貧富の格差をもたらし、いろんな歪みをもたらすという分析をやっている。」と反論しまし

た。このように私は全く中国人の学生から攻撃を受けたのですが、林偉夫さんをはじめ北京大学の経済学の先生の中には日本のエコノミストよりも市場経済主義者が多いですね。因みに林先生は、今度世界銀行のチーフ・エコノミストに抜擢されたので、「嗚呼、さもありません」と思いました。極めてアメリカ的思考ですね。そこで、日本が中国と何処に共通の文化を求めることが出来るかとなると、経済とかその考えではとても駄目で、やはり文化とか文化交流ならば出来るのでしょうか、この共通点を見出そうというの言うは易くしておっしゃるとおり極めて難しい面があると思います。今、孔子、孟子という考えを我々持っていますけれども、今の若い中国の世代は、そんなものは全く学んでもいないし、試験問題にも出てこない。そこはやっぱり、どうしていくかというのは大きな問題です。それと、共産党も確かに変わってまいりまして、優秀であれば金持階級からも党のメンバーに抜擢できます。例えば、私が中国に行って付き合う学者は大体において、必ずしも共産党員じゃないですね。ただ、大学の理事長となってきますと共産党の書記とかそういうタイトルが付いてきます。理事長に当たる人が共産党の党員で大学の学長は弱いのです。で、国家からお金を取ってくるのも理事長にあたる書記。私が大学に行っても、挨拶する時にまず、どちらに表敬訪問するかという共産党の書記、理事長。で、大学の中身は何も解っていないです。大学としては、学長の方が良いのですけれども。日本の大学でも理事長と学長が違う場合も同一人の場合もありますけど、中国では明らかに理事長と学長の区別があります。そここのところを見ますと、決して楽じゃない。それから、どちらかという、近世史においてはアメリカと中国の関係の方が、日中関係よりもよかったのではないかと思います。例えば、

中国への企業投資の数も、今、日本は日本から中国本土に行っているのが22,000社です。アメリカは24,000社出ており、やや多いですね。投資額は、韓国が一番中国に多いですね。香港経由で日本が出したとしても、日本が2位ですかね。37億ドル位ですか。投資も決してそんなに日本は多くは無いというのはやはり、信頼関係がやはり投資問題では無い面が多いのではないかと思います。で、まあ、盛んに中国が言っているのは人脈を如何に使うのが大切だということです。1995年頃、中国の政治家が我々に言ったのは、「何故、トヨタ、それから日産が中国に出てこないのか」と。あれはやはり、中国では人脈をつくって、信頼関係をつくっていかないと駄目なのだと、人脈をつくるには時間がかかるだということを盛んに言っていました。これは後に中国の副首相になった、呉儀さんという女の人だったのですが、この方は来日して小泉首相と会う約束をしていたが、小泉さんが靖国に行ったので、急にドタキャンをして帰っていった人です。当時は対外経済貿易相の大臣をやった人ですけども、盛んに言っていました、やっぱり中国では信頼関係、を如何につくっていくか難しいのですね。確かにおっしゃったように日本も共同体をつくる時に、一番心配したことは、本当に中国とは共同体はとてもやれないのではないかということでした。ただ、共同体交渉が走り出したものだから、とても引けなくなった。そこで、日本の苦肉の策はオーストラリア、ニュージーランドを入れること。ASAEN+3。オーストラリア、ニュージーランドを入れたら、割合、民主主義的思想がそこに入ってくると思ったのですが、オーストラリア、ニュージーランドも東アジアでも無いのに呼ばれても、結局、ASEANにも中国にも気を使うわけです。そうするとインドを入れれば、インドはアジアだ。東アジアではないのです

けどもアジアだ。そこで、日本はインドを巻き込めば、世界で人口の最も多い、民主主義国家インドを巻き込めば中国を牽制できると思ったんですが、中国もインドもそんな甘ぢょろい国ではなくて、もう、中国もインドとの関係をどうするのか。日本よりも、もうインドに向いています。それから、インドも中国との関係、国境問題とか色々ありましたが、如何にアジアに近づき、そこを考えていますからね、そんな甘ぢょろいインドではないのです。もったしたかです。安倍さんが出した4カ国同盟にはインドは乗らなかった。オーストラリアもハワード政権の時は良い顔をしていたのですが、今度の首相は中国に居た人ですし、中国語もしゃべれる首相ですから、もう中国、日本をバイパスして中国に行っちゃった人でしょう。アメリカも乗らなかったということはアメリカも中国との関係を長期的に見ているのです。日本もその中でどう動いて行くかというのはとても難しいし、まず始めるのは、私は共同体というのは簡単には出来ないけども、もう事実上の経済共同体はできつつありますから、まず日中韓で貿易問題を含めてやる場合、日本の農業、特に米の問題もありますけども、あれは、はっきりもう、日本は米を守るのだと何故言えないのかとことです。農業は国の食糧の安全保障にとり本当に重要ですから、そこを考えながら自由化を進めなければならない。そのためには、何が何でも農業を100%自由化する必要はないのです。売れる物は売る。それから、本当によく考えてみれば戦略が無かったのは、GATT、WTOに言われればミニマム・アクセスという形で米を自由化しちゃったでしょう。それで、いらぬ外米を買わされて、結局、それがもう、使えない。援助に使っているかそういうことで、無駄遣いです。やはり、戦略をしっかりと立ててやれば、長年かかっても、結局

は東アジアに、いきなり共同体はできないでしょうが、ヨーロッパでも60年もかかっている訳ですから。ましてや、単一通貨は望むべきものもないので、出来るものからやっていくべきだと考えます。例えば、ASIAN BOND MARKETなどはやる気になれば出来ると思います。その為には政治家が一つのきちんとした指導力を発揮できることが必要だと思います。ただ、日本にはそれをアドバイスするだけのしっかりしたビジョンを持った研究所が無いのが問題です。それだから、今度の山口大学の東亜経済研究所はそう意味も含めて、しっかりやって頂きたいと思います。私も全国の研究所のネットワークをやる、北東アジア研究交流ネットワーク (NEASE-NET) の代表幹事をしておりますから、是非、また連絡を取らせて頂きたい、そういう研究所がお互いに農業もやり、環境もやり、それから金融もやりそれぞれの分野が寄り添って、一つ、政府に対して立派な提案をしていくべきだと思います。政府のお金を貰っている研究所は駄目です。と言うのは政府寄りの意見しか出さないから、これでは駄目なのですね。そういう意味でこれから本当のシンクタンクという役割を果たすことが重要です。その為には、日本中のいろいろな研究所がありますが、それが交流していないことは非常に残念なことです。ということで、お答えになったかどうか解りませんが……。

拍手・拍手